

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	丸八証券株式会社
【英訳名】	Maruhachi Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 卓也
【本店の所在の場所】	名古屋市中区新栄町二丁目4番地
【電話番号】	052(307)0808
【事務連絡者氏名】	財務部長 松本 智博
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区新栄町二丁目4番地
【電話番号】	052(307)0808
【事務連絡者氏名】	財務部長 松本 智博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 累計期間	第81期 第1四半期 累計期間	第80期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益 (百万円)	618	658	2,864
経常利益 (百万円)	29	49	452
四半期(当期)純利益 (百万円)	23	31	288
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	3,751	3,751	3,751
発行済株式総数 (千株)	4,042	4,042	4,042
純資産額 (百万円)	7,194	7,334	7,449
総資産額 (百万円)	9,831	9,863	9,700
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.90	7.92	72.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	40.00
自己資本比率 (%)	73.2	74.4	76.8
自己資本規制比率 (%)	891.7	801.7	832.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため、記載を省略しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）のわが国経済は、3月終盤の「新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置」の解除を機に個人消費が急速に回復しました。また中国・上海市の都市封鎖による供給制約が製造業に与える影響が懸念されたものの、6月以降それが概ね解除され、改善方向へ向かっています。昨年来、人流抑制策の断続的な発動で、四半期毎にプラス成長とマイナス成長を交互に繰り返してきた日本経済ですが、再拡大する新型コロナ感染の動向が注目されています。

海外経済については、新型コロナ感染の継続やウクライナ戦争の長期化などにより、米国では約40年ぶりの高インフレになるなど、主要国でインフレ圧力が深刻化しております。これにより各国中央銀行が金融引き締め強化に動いたことで景気減速懸念が拡大し、OECD（経済開発協力機構）と世界銀行は6月、各々今年の世界経済の成長率見通しの下方修正を行っています（OECD：+4.5% → +3.0%、世界銀行：+4.1% → +2.9%）。

国内株式市場では、4月に27,600円台で始まった日経平均が中国の都市封鎖実施等を受けて弱含みで推移、5月の大型連休明けには海外市場の下げに連れ安となり、同月半ばには一時26,000円を割り込みました。その後は値ごる感などから反発し、6月入り後も円安加速などから一段高となり、一時28,000円台を回復しました。しかしながら、米物価上昇懸念による世界的な株安の中、最終的には26,300円台で6月の取引を終えています。なお、4～6月の東証プライムの1日当たり平均売買代金は3兆3,344億円となりました。

米国株式市場では、4月に34,700ドル台で始まったダウ平均が上値の重い展開を継続、同月終盤以降は企業決算への失望や大幅利上げへの警戒等から下落基調に転じました。5月入り後も流れは継続、20日には一時31,000ドルを割り込みました。その後6月初めにかけて反発したものの、5月の米消費者物価指数の加速を受けて再度急落、17日には期中最安値となる29,600ドル台を付けました。その後いく分持ち直したものの、30,700ドル台で6月の取引を終えています。

このような状況のもと、当社では地域に密着した対面による営業をビジネスの柱とし、お客様のニーズに合わせた提案営業を推進するため、国内株式、米国株式、投資信託および仕組債など、商品ラインナップの拡充を図っております。また、お客様の利益の最大化と堅実な資産形成を実現していただくため、新型コロナ感染への対策に十分留意しながら、お客様本位の業務運営を行っております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業収益6億58百万円（前年同期比6.5%増）、純営業収益6億57百万円（同6.4%増）、営業利益43百万円（同442.7%増）、経常利益49百万円（同66.7%増）、四半期純利益31百万円（同34.2%増）となりました。

また、業績の概要は以下のとおりであります。

受入手数料

当第1四半期累計期間の受入手数料は、3億83百万円（前年同期比7.9%減）となりました。その内訳は以下のとおりであります。

（委託手数料）

「委託手数料」は、2億93百万円（同17.2%増）となりました。これは主に、株式の委託手数料が2億75百万円（同13.5%増）になったことによるものです。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、58百万円（同52.8%減）となりました。これは主に、投資信託の販売手数料の減少によるものです。

（その他の受入手数料）

「その他の受入手数料」は、31百万円（同25.2%減）となりました。これは主に、投資信託の信託報酬の減少によるものです。

トレーディング損益

「トレーディング損益」は、2億33百万円（同26.0%増）となりました。その内訳は以下のとおりであります。

（株券等トレーディング損益）

「株券等トレーディング損益」は、1億20百万円（同2.0%増）となりました。これは主に、自己売買による収益が増加したことによるものです。

（債券等トレーディング損益）

「債券等トレーディング損益」は、1億13百万円（同68.1%増）となりました。これは主に、仕組債の販売によるものです。

金融収支

金融収支は、40百万円（同151.6%増）の利益となりました。これは、「金融収益」が41百万円（同144.1%増）、「金融費用」が1百万円（同29.4%増）となったことによるものです。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、6億13百万円（同0.7%増）となりました。これは主に、「不動産関係費」が22百万円増加し62百万円（同55.5%増）、「事務費」が10百万円増加し1億16百万円（同10.2%増）、「人件費」が36百万円減少し3億39百万円（同9.7%減）となったことによるものです。

営業外損益

営業外損益は、6百万円の利益となりました。これは主に、「受取配当金」によるものです。

（2）財政状態の状況

資産

当第1四半期会計期間末の総資産は、2022年3月末（以下、前事業年度末）と比べ1億62百万円増加し98億63百万円となりました。これは主に、「投資有価証券」が6億80百万円増加、「預け金」が3億34百万円増加、「トレーディング商品」が5億59百万円減少、「信用取引資産」が2億76百万円減少したことによるものです。

負債

負債は、前事業年度末と比べ2億78百万円増加し25億29百万円となりました。これは主に、「預り金」が5億40百万円増加、「受入保証金」が88百万円減少、「未払法人税等」が62百万円減少、「賞与引当金」が55百万円減少したことによるものです。

純資産

純資産は、前事業年度末と比べ1億15百万円減少し73億34百万円となりました。これは、「四半期純利益」により31百万円増加、「その他有価証券評価差額金」の変動により12百万円増加、「剰余金の配当」により1億59百万円減少したことによるものです。

（3）経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

（6）資本の財源および資金の流動性についての分析

当第1四半期末の現金・預金残高は38億75百万円となっており、日常の運転資金としては十分な額を有しております。また、不測の事態に備えるため、当社は取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、現在重要な資金の支出の予定はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	4,042,970	4,042,970	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,042,970	4,042,970		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		4,042		3,751		320

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 51,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,988,500	39,885	-
単元未満株式	普通株式 2,670	-	-
発行済株式総数	4,042,970	-	-
総株主の議決権	-	39,885	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸八証券株式会社	名古屋市中区新栄町二丁目4番地	51,800	-	51,800	1.28
計	-	51,800	-	51,800	1.28

(注)2022年6月30日現在における当社の保有自己株式数は、51,869株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(1) 概況

受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期 累計期間 (2021年4月 ~2021年6月)	委託手数料	242	-	8	-	250
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手 数料	-	-	124	-	124
	その他の受入手数料	0	0	40	0	41
	計	243	0	172	0	416
当第1四半期 累計期間 (2022年4月 ~2022年6月)	委託手数料	275	-	18	-	293
	募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手 数料	-	-	58	-	58
	その他の受入手数料	0	0	30	0	31
	計	275	0	107	0	383

売買等損益

<トレーディング損益の内訳>

期別	区分	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期累計期間 (2021年4月 ~2021年6月)	株券等トレーディング損益	118	-	118
	債券等トレーディング損益	67	-	67
	計	185	-	185
当第1四半期累計期間 (2022年4月 ~2022年6月)	株券等トレーディング損益	112	7	120
	債券等トレーディング損益	113	-	113
	計	225	7	233

自己資本規制比率

		前第1四半期会計期間末 (2021年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (2022年6月30日)
基本的項目(百万円) (A)		7,194	7,332
補完的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等 (百万円)	-	1
	金融商品取引責任準 備金等 (百万円)	14	19
	一般貸倒引当金 (百万円)	-	-
	計 (百万円) (B)	14	20
控除資産 (百万円) (C)		575	695
固定化されてい ない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (百万円) (D)		6,634	6,657
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	56	158
	取引先リスク相当額 (百万円)	76	60
	基礎的リスク相当額 (百万円)	610	612
	計 (百万円) (E)	743	830
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		891.7	801.7

(注) 上記は金融商品取引法に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当第1四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は89百万円、月末最大額は158百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は61百万円、月末最大額は63百万円であります。

(2) 有価証券の売買等業務の状況(先物取引を除く)

株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (2021年4月～2021年6月)	30,567	39,372	69,940
当第1四半期累計期間 (2022年4月～2022年6月)	34,524	11,401	45,925

債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (2021年4月～2021年6月)	-	1,785	1,785
当第1四半期累計期間 (2022年4月～2022年6月)	-	6,055	6,055

受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期累計期間 (2021年4月～2021年6月)	2,402	35,777	38,180
当第1四半期累計期間 (2022年4月～2022年6月)	5,645	4,654	10,299

その他

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期累計期間 (2021年4月～2021年6月)	344	-	344
当第1四半期累計期間 (2022年4月～2022年6月)	100	-	100

(3) 証券先物取引等の状況

株券に係る取引

該当事項はありません。

債券に係る取引

該当事項はありません。

(4) 有価証券の引受け、売出し業務および募集、売出しまたは私募の取扱い業務の状況

株券

該当事項はありません。

債券

該当事項はありません。

受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前第1四半期 累計期間 (2021年4月 ～2021年6月)	株式投信	-	-	4,414	-	-
	公社債投信	-	-	10,630	-	-
	外国投信	-	-	789	-	-
	合計	-	-	15,834	-	-
当第1四半期 累計期間 (2022年4月 ～2022年6月)	株式投信	-	-	2,115	-	-
	公社債投信	-	-	10,274	-	-
	外国投信	-	-	2,563	-	-
	合計	-	-	14,954	-	-

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）ならびに同規則第54条および第73条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）および第1四半期累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,986,490	3,875,682
預託金	1,500,000	1,500,000
顧客分別金信託	1,500,000	1,500,000
トレーディング商品	747,677	188,260
商品有価証券等	747,677	188,260
約定見返勘定	41,253	126,637
信用取引資産	2,486,390	2,210,288
信用取引貸付金	2,476,258	2,200,365
信用取引借証券担保金	10,131	9,923
立替金	29	-
その他の立替金	29	-
短期差入保証金	170,000	150,000
有価証券	-	177
預け金	-	334,542
前払費用	23,222	31,233
未収入金	-	14,005
未収収益	79,999	58,316
その他の流動資産	1,010	1,826
流動資産計	9,036,073	8,490,971
固定資産		
有形固定資産	158,324	231,494
建物	114,609	149,338
器具備品	43,714	82,155
無形固定資産	3,247	3,397
電話加入権	100	100
ソフトウェア	3,147	3,297
投資その他の資産	502,876	1,137,291
投資有価証券	69,008	749,641
関係会社株式	2,000	-
出資金	1,500	1,500
従業員に対する長期貸付金	782	611
長期差入保証金	367,889	339,634
長期前払費用	1,976	1,552
繰延税金資産	33,515	18,297
その他	44,205	44,055
貸倒引当金	18,000	18,000
固定資産計	664,448	1,372,182
資産合計	9,700,521	9,863,154

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	508,113	484,780
信用取引借入金	482,167	468,134
信用取引貸証券受入金	25,946	16,645
預り金	1,046,268	1,587,118
顧客からの預り金	528,987	622,412
その他の預り金	517,281	964,705
受入保証金	301,246	212,898
未払金	43,418	8,527
未払費用	102,004	109,930
未払法人税等	71,533	9,483
賞与引当金	85,600	30,550
流動負債計	2,158,185	2,443,288
固定負債		
資産除去債務	73,516	65,573
その他の固定負債	1,000	1,000
固定負債計	74,516	66,573
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	18,382	19,256
特別法上の準備金計	18,382	19,256
負債合計	2,251,084	2,529,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,751,856	3,751,856
資本剰余金	336,225	336,225
利益剰余金	3,486,378	3,358,335
自己株式	113,755	113,755
株主資本合計	7,460,704	7,332,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,268	1,374
評価・換算差額等合計	11,268	1,374
純資産合計	7,449,436	7,334,036
負債・純資産合計	9,700,521	9,863,154

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益		
受入手数料	416,366	383,626
委託手数料	250,672	293,862
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	124,026	58,578
その他の受入手数料	41,667	31,185
トレーディング損益	185,451	233,703
金融収益	16,959	41,405
営業収益計	618,777	658,735
金融費用	1,034	1,337
純営業収益	617,743	657,397
販売費・一般管理費	609,729	613,908
取引関係費	59,548	60,989
人件費	375,617	339,129
不動産関係費	40,087	62,343
事務費	105,874	116,695
減価償却費	4,268	10,743
租税公課	11,006	10,768
その他	13,327	13,239
営業利益	8,013	43,488
営業外収益		
受取配当金	7,949	6,175
投資有価証券売却益	13,828	-
その他	316	529
営業外収益計	22,094	6,705
営業外費用		
その他	345	579
営業外費用計	345	579
経常利益	29,762	49,615
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	443	-
特別利益合計	443	-
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	873
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	873
税引前四半期純利益	30,206	48,741
法人税、住民税及び事業税	1,009	2,529
法人税等調整額	5,656	14,611
法人税等合計	6,666	17,140
四半期純利益	23,539	31,600

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

当該会計方針の変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	4,268千円	10,743千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月25日 取締役会	普通株式	199,556	50.00	2021年3月31日	2021年6月11日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月25日 取締役会	普通株式	159,644	40.00	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額と時価との差額および前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前事業年度(2022年3月31日)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	42,180	30,912	11,268
合計	42,180	30,912	11,268

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 38,096千円)については、市場価格がない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第1四半期会計期間(2022年6月30日)

	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	42,180	29,754	12,426
受益証券	665,560	679,968	14,407
合計	707,740	709,722	1,981

(注)非上場株式(四半期貸借対照表計上額 40,096千円)については、市場価格がない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

受入手数料	
委託手数料	250,672
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	124,026
その他の受入手数料	41,667
(うち、投資信託の代行手数料)	(40,141)
顧客との契約から生じる収益	416,366
その他の収益	202,411
営業収益	618,777

当第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

受入手数料	
委託手数料	293,862
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	58,578
その他の受入手数料	31,185
(うち、投資信託の代行手数料)	(29,403)
顧客との契約から生じる収益	383,626
その他の収益	275,108
営業収益	658,735

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	5円90銭	7円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	23,539	31,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	23,539	31,600
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,991	3,991

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年5月25日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....159,644千円

1株当たりの金額.....40円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日.....2022年6月9日

(注) 2022年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月12日

丸八証券株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊加井 真 弓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸八証券株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第81期事業年度の第1四半期会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、丸八証券株式会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められる場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。